

京都市の産業行政

京都市産業観光局長 白須 正

このたび、昨年3月に7年振りに復刊した京都商工情報の復刊第2号（通算169号）を発刊いたしました。

昨年の復刊号では、京都経済が世界に飛躍するための力となる「ブランド力」に焦点を当て、各分野の専門家に執筆いただきました。京都商工情報は、今後の京都産業はどうあるべきか、そしてその実現に向けてどのような取組を進めるべきかということ、京都産業に関わる全ての関係者で考えることを大きな目的にしております。この点からも、前号のように、研究者や経済界の専門家、関係者から提言いただくことは非常に重要です。

ただ、考えたことを実現しなければ、折角の提言や議論も意味がありません。そして、この実現という場面で大きな役割を担うのが京都市の産業行政です。もちろん、京都産業の振興に向けた中心的役割を担うのは企業や事業者、市民のみなさんですが、社会経済が複雑化する中で、京都の持つ力を結集し、産業振興を進めていくうえで、京都市の果たすべき役割も一層重要性を増しています。京都市は様々な分野で産業行政を進めており、その全体像がつかみにくいと思いますので、今号では、現在の、京都市の産業行政をテーマにいたしました。

京都市の産業行政は、大きく商工部門、観光部門、農林部門の3部門、計336人の職員で進めております。その組織・体制を本号の最後に紹介しておりますが、特に商工部門につきましても、ライフサイエンス、環境産業、コンテンツといった新産業とベンチャービジネスなどの新事業の振興に特化した新産業振興室という組織を設置しています。また、商工部門に位置付けられますが、中央卸売市場第一市場、第二市場は、京都の食の流通という面で極めて大きな役割を果たしています。今号では、京都市の職員がそれぞれの組織の業務について、事業内容の説明から対象となる産業の現状や課題の提示、新しい動きなどを紹介しておりますが、こうした取組を相互に連携させることが何よりも重要と考えます。

なお、本号では直接紹介しておりませんが、京都市が産業行政を進めるに際しては、各部門とも公益財団法人京都高度技術研究所、公益社団法人京都市観光協会、公益財団法人

京都文化交流コンベンションビューロー，公益財団法人京都市森林文化協会など，京都市の外郭団体や関係機関と一緒に仕事を進めております。また，国や京都府，京都商工会議所や公益社団法人京都工業会，京都府中小企業団体中央会などの経済団体などとも連携して仕事を進めており，近年この連携がより緊密，重要になっております。

前号，今号の2巻で，京都商工情報も復刊後の「総論」期間を終え，次号以降，京都経済の活性化，京都産業の振興を考えるための中核的役割を担うべく，テーマの設定も含めてより内容の充実を図ってまいります。

本号を手にしていただいた皆様には，本号に対する御意見も含め，今後とも，京都市の産業行政の推進につきまして，御支援，御協力を賜りますようお願い申し上げます。